



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
氏名 藤井 正勝

TEL (03)6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

親会社等の名称 株式会社 東芝 (コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	209,793	10.1	6,153	14.5	5,557	11.2
16 年 9 月中間期	190,617	9.9	7,195	19.2	6,260	35.8
17 年 3 月期	376,187		16,194		14,431	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	306	90.8	1.09		-	
16 年 9 月中間期	3,326	38.5	11.86		-	
17 年 3 月期	6,347		22.44		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 32 百万円 16 年 9 月中間期 411 百万円 17 年 3 月期 1,134 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 279,103,826 株 16 年 9 月中間期 280,460,270 株 17 年 3 月期 280,030,956 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	312,143	121,153	38.8	434.12
16 年 9 月中間期	265,181	119,515	45.1	426.17
17 年 3 月期	270,055	119,778	44.4	428.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 279,073,502 株 16 年 9 月中間期 280,437,682 株 17 年 3 月期 279,130,667 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	5,745	8,754	1,426	65,800
16 年 9 月中間期	13,109	10,479	4,424	53,506
17 年 3 月期	31,467	16,300	5,254	64,959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 67 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 30 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 6 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	440,000	16,000	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 87 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 9~11 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社67社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて主として当社が直接販売し、海外については、本年4月よりTOSHIBAブランドに変更し、海外子会社を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

(2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の海外子会社及び親会社の子会社を経由して販売する体制となっております。

< 主な関係会社 >

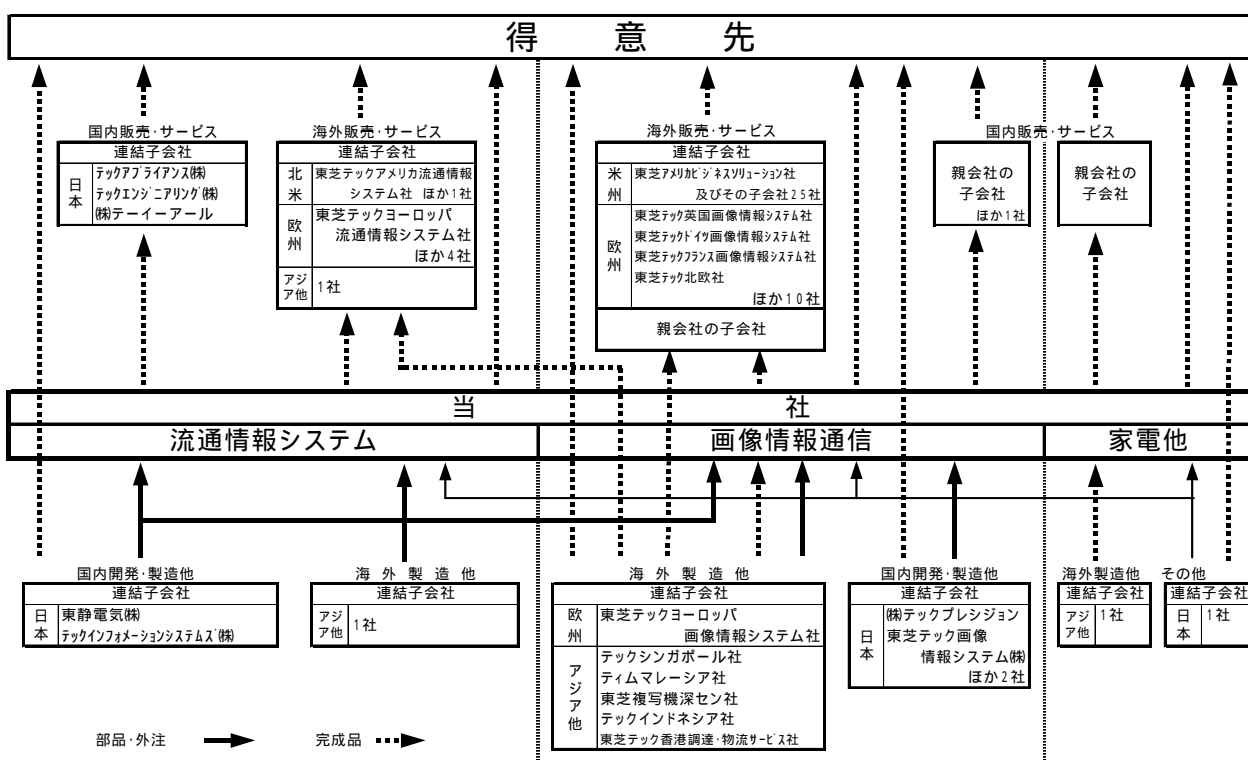
(株)テックプレジジョン、東芝テック画像情報システム(株)、テックシンガポール社、ティムマレーシア社、
東芝複写機深セン社、テックインドネシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、
東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テック英国画像情報システム社、
東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社、
東芝テック北欧社、東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



経 営 方 針

会社の経営の基本方針

当社グループは、事業を通じて新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努め、お客様、社員、社会、株主をはじめとした関係するすべてのステークホルダーとの相互の繁栄を図ることを基本方針としています。昨年1月に制定したグループ経営理念である「私たちの約束」の実践により、企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、顧客志向に徹したグローバル企業を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、上記の経営基本方針に基づき、将来に向けた新技術・新商品の開発及び設備投資、海外事業の拡充などにより、経営基盤の強化を図り、収益力の向上に注力してまいります。

併せて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、その実施につきましては、業績の状況及び事業を取り巻く経済環境を勘案し、更に安定的かつ継続的な実施を念頭において、総合的に決定するものと考えております。

中長期的な会社の経営戦略と目標

当社は、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を基本方針として、「商品力の強化(成長エンジンの開発・投入とコスト競争力の強化)」、「販売力の強化(直系販売網の拡充と周辺分野・有望市場への進攻)」、「経営変革の加速(構造改革の実現と資産の効率化)」などの具体策を実施いたします。

成長性・収益性を期待できる高収益事業や成長事業へのリソースのシフトを行い、事業規模の拡大に注力するとともに、固定費・変動費の圧縮、製造原価の低減などにより、安定した収益体質の確立を目指します。

また、キャッシュフロー重視の経営を引き続き推進するとともに、売上債権、棚卸資産の効率化を図り、良好な財務体質を維持強化してまいります。

これらの実行により、平成19年度には、連結ベースで売上高5,000億円、営業利益250億円、当期純利益110億円の達成を目指します。

会社の対処すべき課題

日本経済は個人消費と設備投資を中心に回復傾向にあるものの、原油価格の高騰による世界経済の減速懸念、人民元切り上げによる中国・アジア経済の動向など、楽観を許さない経済情勢が続く中で、当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、東芝アメリカビジネスソリューション社の子会社化等の直系販売網の強化、海外向け商品のTOSHIBAブランド化による流通情報システム事業の強化、中国(深セン)への生産移管の加速によるコスト競争力の強化など、事業構造改革やコスト構造改革の経営改善諸施策に取り組んでまいりました。今後も、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化と営業効率の向上、開発から製造までの期間短縮、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、不透明な環境に対応できる強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性及び透明性の向上、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関面では、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(1名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしております。

また、取締役会は、定例取締役会を月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ機動的に意思決定を行っております。

内部統制システム面では、事業競争力の強化、リスク管理及びコンプライアンスの高度化等を図るため、「環境保全」、「情報セキュリティ」、「安全保障輸出管理」、「個人情報保護」といった個別の内部統制システムを構築、運営しております。

リスク管理及びコンプライアンス面では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下で、総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。併せて、戦略的意思決定、事業遂行等に係るリスクを適切に管理する体制を運営するとともに、上記の内部統制システムにより、一定のリスクに特化したリスク管理及びコンプライアンスを実践しております。

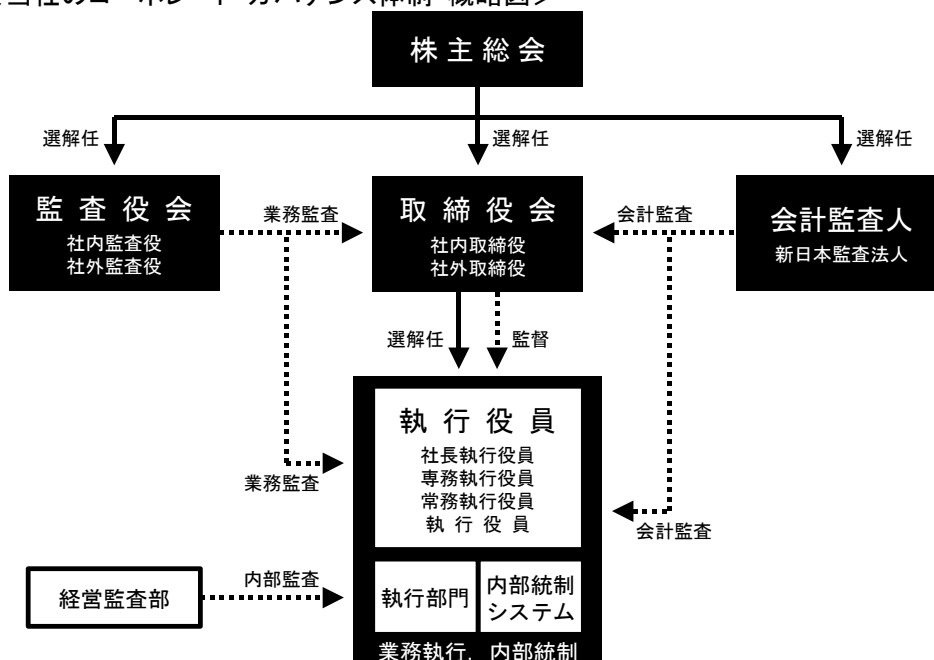
また、グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。

経営監視面では、取締役(社内6名、社外1名)による業務執行の監督、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、社長直属組織「経営監査部」による内部監査を実施いたしております。監査役、会計監査人及び経営監査部は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は継続監査年数)
 指定社員 業務執行社員 長井秀雄(9年)、渡邊秀俊(14年)、志村さやか(3年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名、会計士補 5名

<当社のコーポレート・ガバナンス体制 概略図>



(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である(株)東芝の役員または従業員等であります。なお、当社と同社との関係については、6ページ「親会社等に関する事項」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害關係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

関係会社を含めた環境関連規格(ISO14001)の取得推進、製品に係る情報セキュリティ関連規格(ISO15408)の取得推進、弁護士を窓口とする内部通報制度の構築、個人情報保護体制の強化、関係会社のリスク・コンプライアンス体制の強化など、内部統制システム、リスク管理及びコンプライアンスに係る体制の高度化を中心に、各種施策を実施いたしました。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株)東芝	親会社	52.2 (4.6)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) ① 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② (株)東芝は、当中間期において以下の証券取引所での上場を廃止いたしました。

ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、東芝グループにおいて、流通情報システム事業及び画像情報通信事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社独自のグローバル事業体制により事業運営を行うとともに、家電事業については、当社がクリーナー及びモーター等の開発・製造を担当し、東芝グループ会社とその販売を遂行しております。また、研究開発なども含め、(株)東芝とは広範な事業協力関係にあり、今後とも関係強化を図ってまいります。

(3) 親会社等との取引に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容						
						役員の 兼任等	事業上の関係					
親 会 社	(株)東芝	東京都 港区	274,926	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 47.6 間接 4.6	兼任1名 転籍4名	当社製品の販売 及び(株)東芝製品 の購入					
								取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
								当社製品の販売	214	売掛金等の債権	188	
情報機器の購入等	735	買掛金等の債務	681									

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。

(2) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を掲示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の業績全般に関する分析

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰、人民元の切り上げ等の不安定要素が存在したものの、個人消費及び設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

また、海外の景況は、米国では景気は底堅く推移し、アジアでは景気は拡大しましたが、欧州では景気は減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国(深セン)への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業において東芝アメリカビジネスソリューション社及び同社の子会社25社(以下、総称して「TABS社」という)を連結子会社化したことなどにより、前年同期比10%増の2,097億93百万円となりました。損益面につきましては、POSシステム及び北米市場向けデジタル複合機の伸長等によるプラス要因がありましたが、画像情報通信事業における特定顧客向け機器の売上減少や、市場での価格競争激化等のマイナス要因により、営業利益は前年同期比14%減の61億53百万円、経常利益は前年同期比11%減の55億57百万円となりました。また、TABS社の連結子会社化等に係る税効果会計の一過性の影響などから、中間純利益は前年同期比91%減の3億6百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前年同期比5%減の1,245億87百万円、営業利益は前年同期比57%減の11億54百万円、経常利益は前年同期比26%増の43億20百万円、中間純利益は前年同期比44%増の28億22百万円となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあつて、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向け、専門店向けシステムが伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

バーコードシステムが国内外ともに概ね堅調に推移しましたが、その他の商品の売上は減少いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比2%増の859億17百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比11%増の33億79百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、競合他社との価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、国内外において堅調に売上規模が拡大したことに加え、TABS社等を新たに連結子会社としたことなどから、売上は大幅に伸長いたしました。

その他の商品は、産業用インクジェットプリントヘッド等が伸長いたしました。専用端末機等が需要の端境期の影響を受けたことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比19%増の1,210億77百万円となりました。また、同事業の営業利益は、低価格化の影響などから、前年同期比33%減の32億38百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、紙パック式クリーナーが伸長いたしました。サイクロンクリーナーが伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

その他の商品は、小型モーターが伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前年同期比13%減の69億52百万円となりました。また、中国(深セン)への生産移管などのコスト構造の改革を進めておりますが、減収の影響から、4億65百万円の営業損失となりました。

通期の業績全般に関する見通し

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資及び輸出が堅調に推移し、回復基調で推移するものと予想されます。

また、海外の景況は、米国では原油高と相次ぐ大型ハリケーンの影響もあり景気は一時的に減速することが懸念されますが、アジアでは引き続き景気は拡大し、欧州では緩慢な景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成17年度(通期)においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSターミナルやバーコードシステムの新商品拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外向け商品にTOSHIBAブランドを活用し、海外事業の拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業運営体制強化

東芝グループ内の国内における画像情報通信事業を当社グループに集約して確立した新しい事業運営体制の下で、国内事業の更なる強化に努めてまいります。また、海外においても販売網の直系化を推進してまいります。

- ・ 家電事業の構造改革

中国(深セン)でのクリーナー及びモーター生産を本格化させ、コスト構造の抜本的改革を図るとともに、強い商品力を持ったクリーナーを国内市場に投入し、売上拡大、利益改善を図ってまいります。

これらを織り込んだ通期の「業績見通し」及び「セグメント別の状況に関する見通し」は、次のとおり見込んでおります。

< 通期の業績見通し >

【連結】 売 上 高	4,400億円	【単独】 売 上 高	2,590億円
経 常 利 益	160億円	経 常 利 益	92億円
当 期 純 利 益	75億円	当 期 純 利 益	60億円

< 通期のセグメント別の状況に関する見通し >

【連結】 ()内は平成16年度比。

	売上高		営業利益	
流通情報システム事業	1,710億円	(102%)	74億円	(112%)
画像情報通信事業	2,640億円	(132%)	114億円	(104%)
家電事業他	143億円	(90%)	3億円	()
消去	93億円			
計	4,400億円	(117%)	185億円	(114%)

なお、上記の業績見通しに当たっては、下期の為替レートに関して、対米ドル平均105円、対ユーロ平均130円を前提としております。

当中間期及び通期の利益配分等について

中間配当につきましては、前期と同様、1株当たり4円とさせていただきました。

期末配当は1円増配の1株当たり5円を予定しており、これにより、年間配当は前期に比べ1円増配の1株当たり9円とさせていただく見込みであります。

通期の業績見通しに係る重要な事項

当社は、東芝グループ内の国内における画像情報通信事業を当社グループに集約し、開発・製造・販売・保守サービス一体となった事業体制を確立するため、東芝テックビジネスソリューション(株)を設立いたしました。通期の業績見通しについては、同社の業績を加味して作成しております。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたが、事業利益の改善に加え、売上債権の圧縮に努めたことなどにより、57億45百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、87億54百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは30億8百万円のマイナスとなり、前年同期に対し56億38百万円の減少となりました。

また、配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億26百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より8億41百万円増加して、658億円となりました。

通期のキャッシュ・フローの見通し

引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

この結果、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ中間期末並みの見通しであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	15年9月 中間期	16年9月 中間期	17年9月 中間期
自己資本比率	46.4%	45.3%	44.4%	45.9%	45.1%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	53.5%	53.5%	50.8%	47.2%	44.8%
債務償還年数	1.5年	0.7年	0.8年	- 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.6	39.8	58.3	36.0	47.8	22.2

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

(1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入による競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、RFID(非接触IC型タグ)等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質問題

当社グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)法令遵守・コンプライアンス

当社グループは、各社にリスク・コンプライアンスの責任者(CRO)を配置し、各CROが密接に連携の上、グループ体となってコンプライアンスの徹底に注力しております。また、当社グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性もあります。

(8)個人情報

当社グループは、関連法令を遵守し、個人情報の漏洩防止に万全を期すために、個人情報の管理体制や適切な取り扱い方法等を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育や携帯用電子機器等の管理を強化するなど、個人情報保護の徹底に努めております。しかしながら、IT技術の発展に伴い、個人情報を取り巻く環境の複雑化・多様化が進行しており、保有している個人情報が予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9)退職給付債務等

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より更に低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当中間期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

中間連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日		16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日		増 減	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	209,793	100.0	190,617	100.0	19,176	376,187	100.0
売 上 原 価	118,884	56.7	117,868	61.8	1,016	229,929	61.1
売 上 総 利 益	90,908	43.3	72,749	38.2	18,159	146,257	38.9
販売費及び一般管理費	84,755	40.4	65,553	34.4	19,202	130,062	34.6
営 業 利 益	6,153	2.9	7,195	3.8	1,042	16,194	4.3
営業外収益	1,019	0.5	1,338	0.7	319	2,910	0.8
営業外費用	1,615	0.8	2,272	1.2	657	4,674	1.3
経 常 利 益	5,557	2.6	6,260	3.3	703	14,431	3.8
特別利益	213	0.1	-	-	213	-	-
連結調整勘定一括償却	213		-		213	-	
特別損失	1,292	0.6	806	0.4	486	3,440	0.9
特別退職費用	1,232		-		1,232	-	
減損損失	59		-		59	-	
退職給付引当金繰入額	-		806		806	1,612	
事業構造改革費用	-		-		-	1,428	
環境対策費用	-		-		-	400	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,478	2.1	5,454	2.9	976	10,990	2.9
法人税等	2,884		2,007		877	4,467	
少数株主利益	1,286		119		1,167	175	
中間(当期)純利益	306	0.1	3,326	1.7	3,020	6,347	1.7

連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上しているものである。

中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

期別 科目	17年9月 中間期(A) (H17.9.30)	17年3月期 (B) (H17.3.31)	16年9月 中間期 (H16.9.30)	増減 A - B	期別 科目	17年9月 中間期(A) (H17.9.30)	17年3月期 (B) (H17.3.31)	16年9月 中間期 (H16.9.30)	増減 A - B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	194,741	169,497	163,111	25,244	(流動負債)	142,542	115,639	113,568	26,903
現金及び預金	27,573	31,375	27,506	3,802	支払手形及び買掛金	51,150	46,179	48,810	4,971
グループ預け金	38,226	33,584	26,000	4,642	短期借入金	33,523	21,126	20,490	12,397
受取手形及び売掛金	65,972	52,864	57,396	13,108	その他	57,868	48,333	44,267	9,535
たな卸資産	45,785	34,302	37,893	11,483	(固定負債)	29,410	33,810	31,203	4,400
繰延税金資産	9,272	8,607	7,790	665	長期借入金	856	3,463	2,942	2,607
その他	11,203	10,719	8,494	484	退職給付引当金	25,231	27,933	25,769	2,702
貸倒引当金	3,292	1,956	1,969	1,336	役員退職慰労引当金	281	298	242	17
					その他	3,041	2,114	2,249	927
					負債合計	171,952	149,450	144,771	22,502
(固定資産)	117,402	100,558	102,070	16,844	【少数株主持分】				
<有形固定資産>	39,428	33,167	33,917	6,261	少数株主持分	19,037	827	895	18,210
<無形固定資産>	40,799	14,272	14,935	26,527	【資本の部】				
<投資その他の資産>	37,174	53,119	53,217	15,945	資本金	39,970	39,970	39,970	-
投資有価証券	10,572	27,606	28,607	17,034	資本剰余金	52,985	52,985	52,984	0
繰延税金資産	19,836	18,655	17,822	1,181	利益剰余金	30,266	31,575	29,915	1,309
その他	6,907	7,011	6,953	104	その他有価証券評価差額金	951	287	204	664
貸倒引当金	142	153	166	11	為替換算調整勘定	254	1,793	915	2,047
					自己株式	3,275	3,246	2,645	29
					資本合計	121,153	119,778	119,515	1,375
資産合計	312,143	270,055	265,181	42,088	負債、少数株主持分 及び資本合計	312,143	270,055	265,181	42,088

(注記)

17年9月期 17年3月期 16年9月期

1.有形固定資産の減価償却累計額	92,634	92,871	91,341
2.保証債務	1,592	1,840	2,069
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	6,128	15,057	12,467

中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	52,985	52,984	52,984
資本剰余金増加高	0	0	1
自己株式処分差益	0	0	1
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,985	52,984	52,985
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	31,575	28,546	28,546
利益剰余金増加高	306	3,326	6,347
中間(当期)純利益	306	3,326	6,347
利益剰余金減少高	1,615	1,957	3,319
連結子会社増加に伴う減少高	436	638	638
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	432	432
非連結子会社との合併に伴う減少高	-	-	239
配 当 金	1,116	841	1,963
役 員 賞 与	62	45	45
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,266	29,915	31,575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	期 別	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日	16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日	増 減	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		4,478	5,454	976	10,990
減価償却		5,960	4,840	1,120	10,367
減損		59	-	59	-
貸倒引当金の増減額(減少:)		321	212	109	171
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,702	472	3,174	2,637
受取利息及び受取配当金		371	612	241	909
支払利息		258	261	3	525
持分法による投資利益		32	411	379	1,134
有形固定資産廃売却損		128	195	67	585
投資有価証券売却益		14	-	14	44
投資有価証券評価損		-	-	-	96
事業構造改革費用		-	-	-	1,428
特別退職費用		1,232	-	1,232	-
売上債権の増減額(増加:)		552	7,543	8,095	12,113
たな卸資産の増減額(増加:)		1,197	2,485	1,288	907
仕入債務の増減額(減少:)		535	2,262	1,727	4,672
その他		3,931	1,971	1,960	1,873
小 計		10,963	15,178	4,215	34,934
利息及び配当金の受取額		124	433	309	741
利息の支払額		258	274	16	540
特別退職金の支払額		679	-	679	-
法人税等の支払額		4,404	2,227	2,177	3,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,745	13,109	7,364	31,467
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		6,195	3,760	2,435	8,425
無形固定資産の取得による支出		2,313	791	1,522	1,700
投資有価証券の取得による支出		840	6,424	5,584	7,067
投資有価証券の売却による収入		74	2	72	211
その他		521	494	27	681
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,754	10,479	1,725	16,300
+ フリー・キャッシュ・フロー		3,008	2,630	5,638	15,166
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(純減少:)注2		767	3,434	4,201	3,310
長期借入金の借入による収入		-	-	-	1,159
長期借入金の返済による支出		682	2	680	283
自己株式の取得による支出		28	22	6	626
配当金の支払額		1,114	843	271	1,961
少数株主への配当金の支払額		371	122	249	236
その他		2	1	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,426	4,424	2,998	5,254
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,348	1,012	336	667
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,087	781	2,306	10,579
現金及び現金同等物の期首残高		64,959	53,772	11,187	53,772
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		3,928	516	3,412	516
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	91
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		65,800	53,506	12,294	64,959

注 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	H17年9月末	H16年9月末	H17年3月末
貸借対照表上の「現金及び預金」	27,573	27,506	31,375
貸借対照表上の「グループ預け金」	38,226	26,000	33,584
「現金及び現金同等物」	65,800	53,506	64,959

注 2. 新規連結会社の連結開始時における当該会社に対する債権の流動化額に見合う短期借入金増加額(9,645百万円)は当期の資金取引ではないため、「短期借入金の純増減額」に含めていない。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	67社
持分法適用会社数	1社
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	30社(東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝アメリカビジネスソリューション社及びその子会社25社、東芝テック北欧社、東芝テックスイス社、東芝テック家電深セン社)
持分法適用除外	6社(東芝テックスイス社、東芝アメリカビジネスソリューション社 他4社)

(2) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深セン社、東芝複写機深セン社及び東芝テック家電深セン社の中間決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(3) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
・時価のあるもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの	主として移動平均法による原価法
たな卸資産	主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし平成10年4月1日以降取得の建物は定額法) 在外連結子会社は主として定額法
無形固定資産	主として定額法 米国連結子会社において発生しているのれん代は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。
---------	---

(ニ) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(4) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は59百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として表示している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(金額単位:百万円)

摘 要		17年9月中間期	16年9月中間期	増 減	17年3月期
売上高	流通情報システム (内 外部顧客向け)	85,917 (85,019)	84,209 (83,316)	1,708 (1,703)	166,878 (165,085)
	画像情報通信 (内 外部顧客向け)	121,077 (117,931)	101,788 (99,422)	19,289 (18,509)	200,473 (195,429)
	家 電 他 (内 外部顧客向け)	6,952 (6,842)	7,972 (7,878)	1,020 (1,036)	15,864 (15,672)
	計	213,947	193,970	19,977	383,216
	消 去	4,153	3,353	800	7,029
連 結 計		209,793	190,617	19,176	376,187
営業利益	流通情報システム	3,379	3,032	347	6,595
	画像情報通信	3,238	4,861	1,623	10,951
	家 電 他	465	710	245	1,364
	計	6,153	7,183	1,030	16,181
	消 去	0	11	11	13
連 結 計		6,153	7,195	1,042	16,194

2. 所在地別セグメント情報

摘 要		17年9月中間期	16年9月中間期	増 減	17年3月期
売上高	日 本 (内 外部顧客向け)	145,298 (103,787)	149,814 (130,532)	4,516 (26,745)	295,325 (252,173)
	北 米 (内 外部顧客向け)	43,634 (43,355)	1,687 (1,684)	41,947 (41,671)	3,608 (3,604)
	欧 州 (内 外部顧客向け)	49,437 (45,314)	43,776 (40,859)	5,661 (4,455)	93,515 (85,916)
	ア ジ ア 他 (内 外部顧客向け)	41,655 (17,335)	35,559 (17,541)	6,096 (206)	74,182 (34,492)
	計	280,026	230,838	49,188	466,631
	消 去	70,233	40,221	30,012	90,444
連 結 計		209,793	190,617	19,176	376,187
営業利益	日 本	2,523	4,143	1,620	8,745
	北 米	567	0	567	4
	欧 州	717	878	161	2,840
	ア ジ ア 他	2,662	3,243	581	6,384
	計	6,470	8,266	1,796	17,974
	消 去	317	1,071	754	1,779
連 結 計		6,153	7,195	1,042	16,194

3. 海外売上高

摘 要		17年9月中間期	16年9月中間期	増 減	17年3月期
北 米 (連結売上高に占める割合)	54,376 (25.9%)	32,713 (17.2%)	21,663 (8.7%)	65,829 (17.5%)	
欧 州 (連結売上高に占める割合)	49,947 (23.8%)	44,889 (23.5%)	5,058 (0.3%)	94,135 (25.0%)	
そ の 他 (連結売上高に占める割合)	15,272 (7.3%)	14,071 (7.4%)	1,201 (- 0.1%)	27,480 (7.3%)	
海外売上高 (連結売上高に占める割合)	119,596 (57.0%)	91,673 (48.1%)	27,923 (8.9%)	187,446 (49.8%)	
連結売上高		209,793	190,617	19,176	376,187

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(金額単位:百万円)

区 分	17年9月中間期 (H17.9.30)			16年9月中間期 (H16.9.30)			17年3月期 (H17.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他有価証券									
(1) 株 式	1,292	2,753	1,461	1,410	2,271	861	1,255	2,244	989
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,292	2,753	1,461	1,410	2,271	861	1,255	2,244	989

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

区 分	17年9月中間期 (H17.9.30)	16年9月中間期 (H16.9.30)	17年3月期 (H17.3.31)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,588	1,467	1,382
(2) その他	0	0	0
計	1,588	1,467	1,382

注記事項の省略

(1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(2) デリバティブ取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshibatec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 前田 義廣

問合せ先責任者 役職名 総務部広報・広告担当部長
氏名 藤井 正勝

TEL (03)6422 - 7007

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	124,587	4.9	1,154	57.4	4,320	26.1
16 年 9 月中間期	130,963	9.9	2,708	4.4	3,426	40.8
17 年 3 月期	257,509		5,691		8,314	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,822	44.1	10.11	
16 年 9 月中間期	1,959	74.8	6.98	
17 年 3 月期	4,054		14.33	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 279,103,826 株 16 年 9 月中間期 280,460,270 株 17 年 3 月期 280,030,956 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	4.00			
16 年 9 月中間期	4.00			
17 年 3 月期			8.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	196,552	107,254	54.6	384.32
16 年 9 月中間期	194,166	104,797	54.0	373.69
17 年 3 月期	198,634	105,248	53.0	376.91

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 279,073,502 株 16 年 9 月中間期 280,437,682 株 17 年 3 月期 279,130,667 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 9,072,202 株 16 年 9 月中間期 7,708,022 株 17 年 3 月期 9,015,037 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	259,000	9,200	6,000	5.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円49銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は資料の 9~11 ページをご参照下さい。

中間損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	17年9月中間期 自 H17年4月 1日 至 H17年9月30日		16年9月中間期 自 H16年4月 1日 至 H16年9月30日		増 減	17年3月期 自 H16年4月 1日 至 H17年3月31日	
		%		%			%
売 上 高	124,587	100.0	130,963	100.0	6,376	257,509	100.0
売 上 原 価	90,684	72.8	95,289	72.8	4,605	187,171	72.7
売 上 総 利 益	33,902	27.2	35,674	27.2	1,772	70,338	27.3
販売費及び一般管理費	32,747	26.3	32,965	25.2	218	64,647	25.1
営 業 利 益	1,154	0.9	2,708	2.0	1,554	5,691	2.2
営業外収益	4,227	3.4	1,782	1.4	2,445	5,454	2.1
営業外費用	1,060	0.8	1,064	0.8	4	2,831	1.1
経 常 利 益	4,320	3.5	3,426	2.6	894	8,314	3.2
特別損失	648	0.6	650	0.5	2	2,892	1.1
特別退職費用	588		-		588	-	
減損損失	59		-		59	-	
退職給付引当金繰入額	-		650		650	1,300	
事業構造改革費用	-		-		-	1,428	
環境対策費用	-		-		-	164	
税引前中間(当期)純利益	3,671	2.9	2,776	2.1	895	5,421	2.1
法人税等	849		817		32	1,367	
中 間 (当 期) 純 利 益	2,822	2.3	1,959	1.5	863	4,054	1.6
前期繰越利益	1,404		1,601		197	1,601	
中間配当額	-		-		-	1,121	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,227		3,560		667	4,534	

中 間 貸 借 対 照 表

(金額単位:百万円)

期 別 科 目	17年9月 中間期(A) (H17.9.30)	17年3月期 (B) (H17.3.31)	16年9月 中間期 (H16.9.30)	増 減 A-B	期 別 科 目	17年9月 中間期(A) (H17.9.30)	17年3月期 (B) (H17.3.31)	16年9月 中間期 (H16.9.30)	増 減 A-B
【資産の部】					【負債の部】				
(流動資産)	91,348	98,617	93,741	7,269	(流動負債)	69,930	71,486	69,670	1,556
現金及び預金	9,547	14,357	8,897	4,810	支払手形	1,168	1,160	1,443	8
グループ預け金	26,000	28,000	26,000	2,000	買掛金	37,563	37,080	36,826	483
受取手形	1,319	1,576	1,699	257	短期借入金	2	3	4	1
売掛金	24,170	23,838	28,723	332	その他	31,195	33,241	31,395	2,046
たな卸資産	14,554	14,089	15,639	465	(固定負債)	19,367	21,900	19,698	2,533
繰延税金資産	4,884	4,884	4,312	-	長期借入金	16	22	24	6
その他	11,275	12,244	8,782	969	退職給付引当金	19,286	21,811	19,620	2,525
貸倒引当金	403	373	312	30	役員退職慰労引当金	65	66	52	1
					負債合計	89,297	93,386	89,368	4,089
(固定資産)	105,204	100,016	100,424	5,188	【資本の部】				
<有形固定資産>	23,850	23,399	24,331	451	資本金	39,970	39,970	39,970	-
<無形固定資産>	3,752	3,769	4,086	17	資本剰余金	52,985	52,985	52,984	0
<投資その他の資産>	77,601	72,847	72,006	4,754	資本準備金	49,183	49,183	49,183	-
投資有価証券	58,783	53,062	52,325	5,721	その他資本剰余金	3,802	3,802	3,801	0
繰延税金資産	15,583	15,821	15,782	238	利益剰余金	16,944	15,276	14,303	1,667
その他	3,346	4,082	4,024	736	任意積立金	12,716	10,742	10,742	1,974
貸倒引当金	112	119	126	7	中間(当期)未処分利益	4,227	4,534	3,560	307
					その他有価証券評価差額金	629	261	184	368
					自己株式	3,275	3,246	2,645	29
					資本合計	107,254	105,248	104,797	2,006
資産合計	196,552	198,634	194,166	2,082	負債及び資本合計	196,552	198,634	194,166	2,082

(注記)

	17年9月期	17年3月期	16年9月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	59,229	73,292	71,809
2.保証債務	7,803	4,963	1,495
3.輸出為替手形(信用状なし)割引高	20,688	21,522	16,813

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準

「資産の評価基準及び評価方法」、「固定資産の減価償却の方法」、「引当金の計上基準」、「ヘッジ会計の方法」等は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(3)会計処理基準に関する事項と同様の基準によっている。

(2) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は59百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(3) 税効果会計(簡便法)

中間期における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として表示している。

注記事項の省略

(1) リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 事業の種類別セグメント情報の推移
3. 所在地別セグメント情報の推移
4. 海外売上高、海外生産高の推移
5. 資源投入の推移

2005年10月28日

東芝テック 株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度	05年度予想
売 上 高	173,519	190,617	209,793	355,112	376,187	440,000
前同期比 / 前期比 (%)	106%	110%	110%	104%	106%	117%
営 業 利 益	6,037	7,195	6,153	15,034	16,194	18,500
前同期比 / 前期比 (%)	127%	119%	86%	118%	108%	114%
経 常 利 益	4,611	6,260	5,557	12,252	14,431	16,000
前同期比 / 前期比 (%)	137%	136%	89%	134%	118%	111%
税 引 前 純 利 益	3,804	5,454	4,478	10,639	10,990	15,000
前同期比 / 前期比 (%)	190%	143%	82%	156%	103%	136%
当 期 純 利 益	2,402	3,326	306	7,990	6,347	7,500
前同期比 / 前期比 (%)	250%	138%	9%	202%	79%	118%
1株当たり当期純利益 (円)	8.48	11.86	1.09	28.16	22.44	26.87
連 結 子 会 社 数 (社)	33	37	67	32	37	67
持 分 法 適 用 会 社 数 (社)	-	7	1	-	7	1
連単倍率(当期純利益)	2.14	1.70	0.11	2.26	1.57	1.25

[単独]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度	05年度予想
売 上 高	119,116	130,963	124,587	245,288	257,509	259,000
前同期比 / 前期比 (%)	102%	110%	95%	102%	105%	101%
営 業 利 益	2,594	2,708	1,154	6,851	5,691	6,300
前同期比 / 前期比 (%)	147%	104%	43%	110%	83%	111%
経 常 利 益	2,433	3,426	4,320	7,065	8,314	9,200
前同期比 / 前期比 (%)	169%	141%	126%	142%	118%	111%
税 引 前 純 利 益	1,783	2,776	3,671	5,199	5,421	8,500
前同期比 / 前期比 (%)	307%	156%	132%	147%	104%	157%
当 期 純 利 益	1,121	1,959	2,822	3,528	4,054	6,000
前同期比 / 前期比 (%)	276%	175%	144%	151%	115%	148%
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	6.00	8.00	9.00
1株当たり当期純利益 (円)	3.96	6.98	10.11	12.41	14.33	21.49
平均レート (US\$) (円)	119.19	109.62	109.75	114.30	107.49	107.00
平均レート (EUR) (円)	134.01	132.21	136.32	132.96	135.17	133.00

2. 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位: 百万円)

[連結売上高]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	81,257	84,209	85,917	163,012	166,878	171,000
前同期比 / 前期比 (%)	106%	104%	102%	104%	102%	102%
構 成 比 (%)	46%	43%	40%	45%	44%	38%
画像情報通信	84,704	101,788	121,077	182,037	200,473	264,000
前同期比 / 前期比 (%)	105%	120%	119%	106%	110%	132%
構 成 比 (%)	48%	52%	57%	50%	52%	59%
家 電 他	10,058	7,972	6,952	16,809	15,864	14,300
前同期比 / 前期比 (%)	115%	79%	87%	90%	94%	90%
構 成 比 (%)	6%	4%	3%	5%	4%	3%
小 計	176,021	193,970	213,947	361,859	383,216	449,300
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	2,501	3,353	4,153	6,746	7,029	9,300
合 計	173,519	190,617	209,793	355,112	376,187	440,000
前同期比 / 前期比 (%)	106%	110%	110%	104%	106%	117%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	2,634	3,032	3,379	5,767	6,595	7,400
営業利益率 (%)	3.2%	3.6%	3.9%	3.5%	4.0%	4.3%
画像情報通信	3,605	4,861	3,238	9,990	10,951	11,400
営業利益率 (%)	4.3%	4.8%	2.7%	5.5%	5.5%	4.3%
家 電 他	216	710	465	736	1,364	300
営業利益率 (%)	-2.1%	-8.9%	-6.7%	-4.4%	-8.6%	-2.1%
消 去	14	11	0	12	13	0
合 計	6,037	7,195	6,153	15,034	16,194	18,500
営業利益率 (%)	3.5%	3.8%	2.9%	4.2%	4.3%	4.2%

[単独売上高]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度	05年度予想
流通情報システム	57,509	61,070	61,931	118,266	120,466	124,000
前同期比 / 前期比 (%)	107%	106%	101%	108%	102%	103%
構 成 比 (%)	48%	47%	50%	48%	47%	48%
画像情報通信	52,741	62,200	56,018	110,790	121,728	121,000
前同期比 / 前期比 (%)	97%	118%	90%	98%	110%	99%
構 成 比 (%)	44%	47%	45%	45%	47%	47%
家 電 他	8,865	7,692	6,637	16,231	15,314	14,000
前同期比 / 前期比 (%)	104%	87%	86%	90%	94%	91%
構 成 比 (%)	7%	6%	5%	7%	6%	5%
合 計	119,116	130,963	124,587	245,288	257,509	259,000
前同期比 / 前期比 (%)	102%	110%	95%	102%	105%	101%
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注 04年度に組織の見直しを行い、「画像情報通信事業」に「部品事業」を編入している。03年度については、新しい事業区分に組み替えている。

3. 所在地別セグメント情報の推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度
日 本	136,822	149,814	145,298	281,096	295,325
前同期比 / 前期比 (%)	102%	109%	97%	102%	105%
構 成 比 (%)	67%	65%	52%	67%	63%
北 米	2,793	1,687	43,634	4,604	3,608
前同期比 / 前期比 (%)	136%	60%	-	108%	78%
構 成 比 (%)	1%	1%	16%	1%	1%
欧 州	34,863	43,776	49,437	75,268	93,515
前同期比 / 前期比 (%)	122%	126%	113%	116%	124%
構 成 比 (%)	17%	19%	18%	18%	20%
ア ジ ア 他	30,521	35,559	41,655	61,233	74,182
前同期比 / 前期比 (%)	92%	117%	117%	93%	121%
構 成 比 (%)	15%	15%	15%	15%	16%
小 計	205,001	230,838	280,026	422,203	466,631
構 成 比 (%)	100%	100%	100%	100%	100%
消 去	31,481	40,221	70,233	67,090	90,444
合 計	173,519	190,617	209,793	355,112	376,187
前同期比 / 前期比 (%)	106%	110%	110%	104%	106%

注 各所在地の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	03 / 中	04 / 中	05 / 中	03年度	04年度
日 本	3,372	4,143	2,523	8,374	8,745
営業利益率 (%)	2.5%	2.8%	1.7%	3.0%	3.0%
北 米	74	0	567	87	4
営業利益率 (%)	2.6%	0.0%	1.3%	1.9%	0.1%
欧 州	42	878	717	891	2,840
営業利益率 (%)	0.1%	2.0%	1.5%	1.2%	3.0%
ア ジ ア 他	2,285	3,243	2,662	5,532	6,384
営業利益率 (%)	7.5%	9.1%	6.4%	9.0%	8.6%
消 去	262	1,071	317	148	1,779
合 計	6,037	7,195	6,153	15,034	16,194
営業利益率 (%)	3.5%	3.8%	2.9%	4.2%	4.3%

4. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移

(金額単位:百万円)

[海外売上高/連結]

摘 要	03/中	04/中	05/中	03年度	04年度
北 米	33,130	32,713	54,376	60,240	65,829
連結売上高に占める割合 (%)	19%	17%	26%	17%	17%
欧 州	40,227	44,889	49,947	84,813	94,135
連結売上高に占める割合 (%)	23%	24%	24%	24%	25%
そ の 他	13,240	14,071	15,272	26,626	27,480
連結売上高に占める割合 (%)	8%	7%	7%	7%	7%
合 計	86,597	91,673	119,596	171,680	187,446
連結売上高に占める割合 (%)	50%	48%	57%	48%	50%

[海外生産高比率/連結]

	03/中	04/中	05/中	03年度	04年度
海外比率 (%)	47%	49%	61%	46%	54%

5. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	03/中	04/中	05/中	03年度	04年度	05年度予想
連 結	3,577	3,621	5,847	7,633	8,692	11,300
前同期比/前期比 (%)	98%	101%	161%	104%	114%	130%
単 独	2,260	2,269	2,952	4,846	5,600	6,800
前同期比/前期比 (%)	116%	100%	130%	103%	116%	121%

研究開発費

摘 要	03/中	04/中	05/中	03年度	04年度	05年度予想
連 結	13,040	12,975	13,440	25,686	25,761	27,400
売上高比 (%)	7.5%	6.8%	6.4%	7.2%	6.8%	6.2%
前同期比/前期比 (%)	112%	100%	104%	105%	100%	106%
単 独	12,501	12,479	12,853	24,630	24,763	26,200
売上高比 (%)	10.5%	9.5%	10.3%	10.0%	9.6%	10.1%
前同期比/前期比 (%)	112%	100%	103%	105%	101%	106%

期末在籍人員

摘 要	03/中	04/中	05/中	03年度	04年度	05年度予想
連 結 (人)	13,733	14,353	18,869	13,673	14,468	20,500
前同期比/前期比 (人)	565	620	4,516	337	795	6,032
単 独 (人)	4,414	4,312	4,099	4,314	4,202	4,100
前同期比/前期比 (人)	285	102	213	175	112	102